

令和元年度(2019年度)

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	4
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	7
(3) 財政状態	8
(4) キャッシュ・フローの状況	8
(5) 財務分析	8
第 3 審査意見	9
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和元年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、財務会計事務においては、一部に改善すべき事項があったものの、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年4月 地方公営企業法の全部適用に移行

平成21年3月 中期経営計画（平成21年度～平成24年度）策定

平成25年3月 第2次中期経営計画（平成25年度～平成29年度）策定

平成30年3月 第3次中期経営計画（平成30年度～令和5年度）策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所

で対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、外来から入院まで、児童・思春期医療の充実に向けた取組みを推進している。

(2) 経営成績

① 概況

第3次中期経営計画の2年目となる令和元年度の患者数は、入院患者102.3人/日と前年度109.4人/日から7.1人/日減少した。病床利用率は、一般精神病床81.5%（目標値86.0%）、思春期ユニット19.8%（目標値55.0%）となり、計画の目標値を下回った。また、外来患者も、97.9人/日と前年度107.1人/日から9.2人/日減少し、目標値110人/日を下回る結果となった。

この結果、入院・外来ともに医業収益は減少し、また、退職給付費の増加など医業費用が増加したことにより、一般会計負担金を主とする医業外収益は増加したものの、経常損益は赤字となった。

総収益は、1,731,786千円（医業収益736,051千円、医業外収益912,917千円、特別利益82,819千円）で、修繕引当金の戻入に伴う特別利益の計上や一般会計負担金が増加したこと等により、前年度に比べ65,561千円（3.9%）増加している。

総費用は1,724,310千円（医業費用1,663,800千円、医業外費用55,168千円、特別損失5,342千円）で、前述のとおり医業費用が増加したこと等により、前年度に比べて86,121千円（5.3%）増加している。

この結果、当年度における純損益は、7,476千円となり、前年度に比べ20,560千円の減であるが、引き続き黒字となった。

また、企業債の償還に充てるため、減債積立金172,019千円を取り崩し、未処分利益剰余金への振替えが行われている。

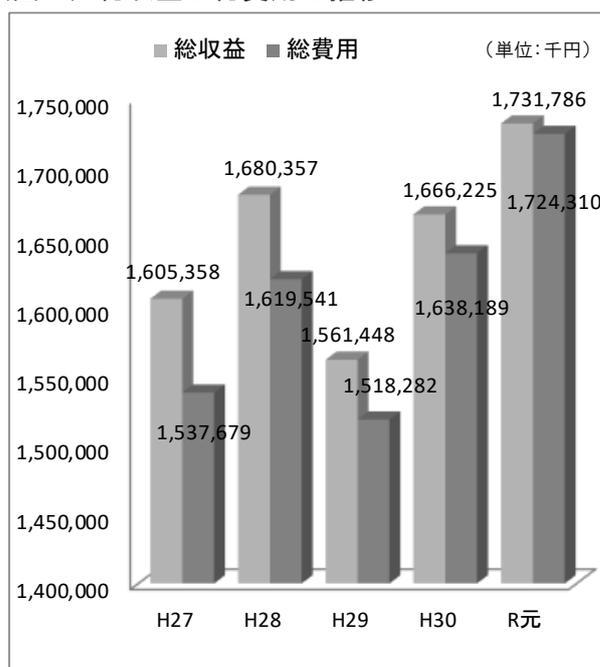
この結果、未処分利益剰余金（又は累積欠損金）は前年度末167,798千円の累積欠損金を計上したが、これが解消され、当年度末は11,698千円の未処分利益剰余金を計上している。（表1、図1、図2）

(表 1) 収支状況と未処理欠損金(剰余金)の推移

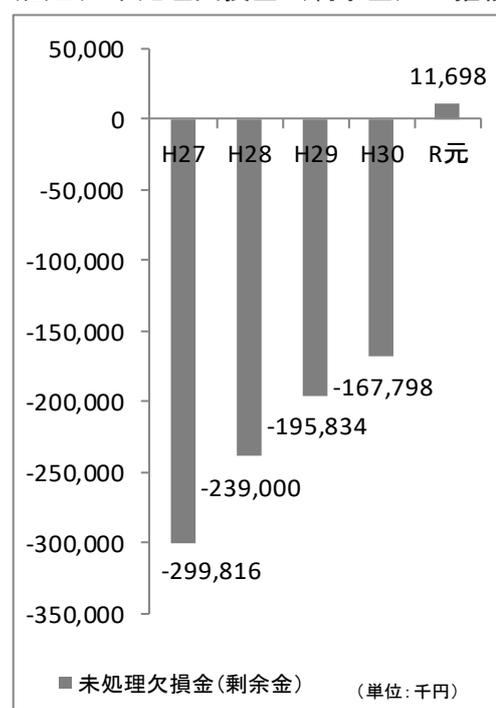
(単位:円)

科目	年度	H29	H30	R元
経常収益		1,561,447,796	1,663,811,972	1,648,967,287
医業収益		772,712,231	778,334,853	736,050,687
医業外収益		788,735,565	885,477,119	912,916,600
(うち一般会計負担金)		(759,766,000)	(856,301,000)	(891,769,000)
経常費用		1,518,281,823	1,635,157,737	1,718,967,687
医業費用		1,450,291,113	1,573,454,185	1,663,799,680
医業外費用		67,990,710	61,703,552	55,168,007
経常損益		43,165,973	28,654,235	△ 70,000,400
特別利益		0	2,413,079	82,818,675
特別損失		0	3,030,957	5,342,021
総収益		1,561,447,796	1,666,225,051	1,731,785,962
総費用		1,518,281,823	1,638,188,694	1,724,309,708
当年度損益		43,165,973	28,036,357	7,476,254
前年度末未処理(累積)欠損金		△ 239,000,100	△ 195,834,127	△ 167,797,770
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	172,019,308
当年度末未処理(累積)欠損金(剰余金)		△ 195,834,127	△ 167,797,770	11,697,792

(図 1) 総収益と総費用の推移



(図 2) 未処理欠損金(剰余金)の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は44.2%で、主に医業費用の増により前年度を5.3ポイント下回り、また、全国都道府県立精神科病院の平均（H30:64.6%）を20.4ポイント下回っている。

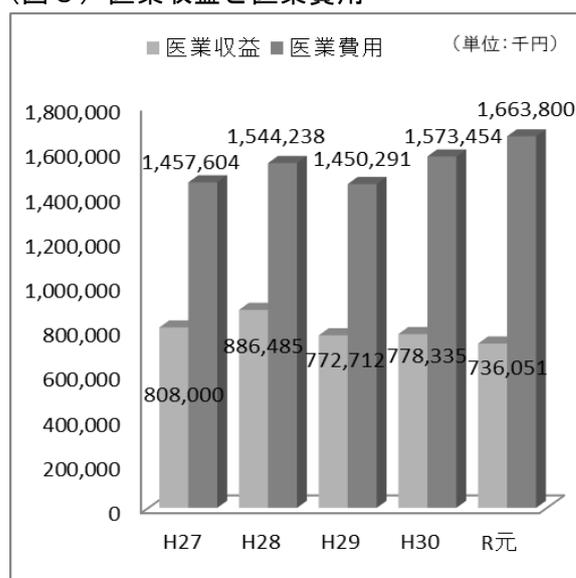
なお、経常収支比率は95.9%で、主に医業費用の増により前年度を5.9ポイント下回り、全国都道府県立精神科病院の平均（H30:100.0%）に対しても、4.1ポイント下回っている。（表2、図3、図4）

（表2） 医業収支比率と経常収支比率の推移

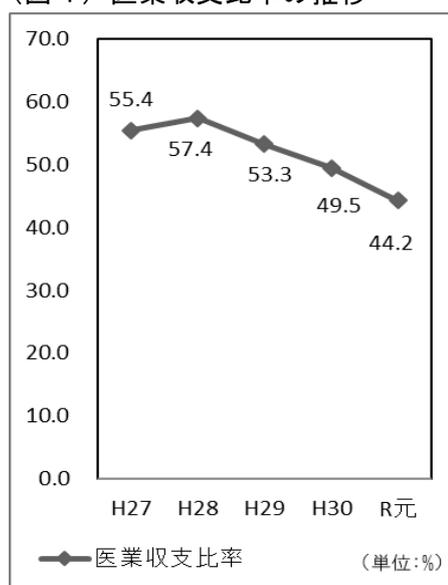
事 項		年 度		H29	推移	H30	推移	R元	全国
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$			53.3	↘	49.5	↘	44.2	64.6
経常収支比率 (%)	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$			102.8	↘	101.8	↘	95.9	100.0

全国：都道府県立精神科病院平均（H30）

（図3） 医業収益と医業費用



（図4） 医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

令和元年度の入院患者数は、延べ37,429人（1日平均102.3人）で前年度に比べ2,488人減少している。また、病床利用率は68.2%で、前年度に比べ4.7ポイント減少している。

うち思春期ユニットの入院患者数は、延べ1,446人（1日平均4.0人）、病床利用率は19.8%となっている。

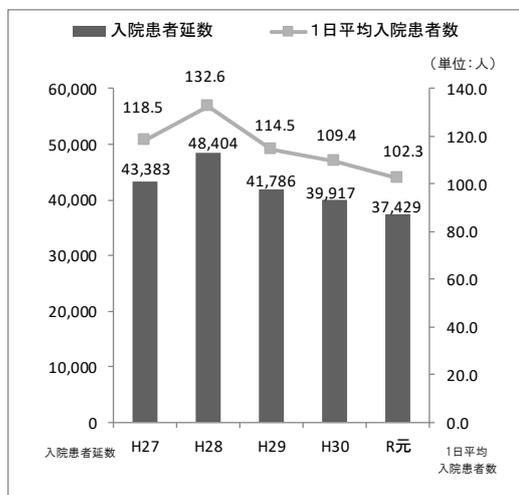
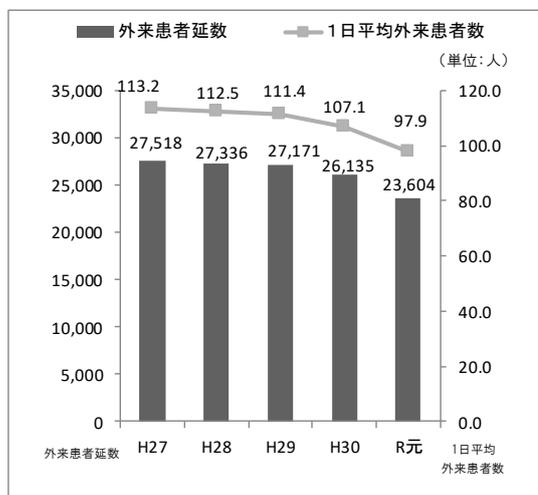
なお、平均在院日数は179.5日と前年度に比べ30.0日短くなっている。

外来患者数については、延べ患者数が23,604人（1日平均97.9人）と前年度に比べ2,531人（1日平均9.2人）減少し、実人数は14,464人と前年度から931人減少している。（表3、図5、図6）

(表3) 施設の利用状況

区分	年度	H30 B	R元 A	対前年度比較		
				A-B	A/B×100	
入院	稼働病床数(床)	精神病床	140	140	0	100.0%
		一般精神病床	120	120	0	100.0%
		思春期ユニット	20	20	0	100.0%
		結核病床	10	10	0	100.0%
		計	150	150	0	100.0%
	患者延数(人)	精神患者	39,711	37,253	△ 2,458	93.8%
		一般精神病床	37,305	35,807	△ 1,498	96.0%
		思春期ユニット	2,406	1,446	△ 960	60.1%
		結核患者	206	176	△ 30	85.4%
		計	39,917	37,429	△ 2,488	93.8%
	1日平均患者数(人)	精神患者	108.8	101.8	△ 7.0	-
		一般精神病床	102.2	97.8	△ 4.4	-
		思春期ユニット	6.6	4.0	△ 2.6	-
		結核患者	0.6	0.5	△ 0.1	-
		計	109.4	102.3	△ 7.1	-
	病床利用率(%)	精神病床	77.7	72.7	△ 5.0	-
		一般精神病床	85.2	81.5	△ 3.7	-
		思春期ユニット	33.0	19.8	△ 13.2	-
		結核病床	5.6	4.8	△ 0.8	-
		計	72.9	68.2	△ 4.7	-
平均在院日数(日)		209.5	179.5	△ 30.0	85.7%	
外来	診療日数(日)	244	241	△ 3	98.8%	
	患者延数(人)	26,135	23,604	△ 2,531	90.3%	
	思春期外来患者数(人)	1,993	1,253	△ 740	62.9%	
	地域生活支援(延べ)件数	1,599	1,326	△ 273	82.9%	
	患者実人数(人)	15,395	14,464	△ 931	94.0%	
	1日平均患者数(人)	107.1	97.9	△ 9.2	91.4%	

(注) 計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数

③ 人件費等

給与費は、平成30年度1,055,562千円(職員数100人)、令和元年度1,168,414千円(職員数99人)となり、前年度より112,852千円(10.7%)増加した。

給与費の増加は、主に退職給付引当のための退職給付費の増加によるものである。なお、退職給付費を除いた給与費は前年度に比べ39,390千円(3.9%)減少し、970,672千円となっている。

また、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は131.9%で、前年度を2.1ポイント上回り、前年同様100%を超える結果となった。

(表4) 給与費関係比率等の推移

区分	年度	H29	H30	R元
退職者数(人)		9	9	9
医業収益(円)①		772,712,231	778,334,853	736,050,687
給与費(円)②=③+④		968,873,440	1,055,562,121	1,168,414,142
退職給付費(円)③ (うち引当金を除く退職給付費)		446,092 (446,092)	45,500,000 (0)	197,741,706 (0)
退職給付費を除いた給与費(円)④		968,427,348	1,010,062,121	970,672,436
給与費に占める退職給付費割合(%)③/②		0.0	4.3	16.9
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率(%)④/①		125.3	129.8	131.9

医業収益に対する給与費の割合は158.7%と前年度を23.1ポイント上回り、給与費だけで医業収益を超える状況が続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合も前年度を上回った。

また、医業収益の減少に伴い、職員一人当たりの医業収益は7,435千円で、前年度を348千円下回った。

(表5) 医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	H29	推移	H30	推移	R元	全国
給与費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業収益}}$	125.4	↗	135.6	↗	158.7	96.2
給与費対医業費用比率(%)	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業費用}}$	66.8	↗	67.1	↗	70.2	63.2
職員一人当たり医業収益(千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,049	↘	7,783	↘	7,435	—
職員一人当たり医業費用(千円)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	15,107	↗	15,735	↗	16,806	—

全国：都道府県立精神科病院平均(H30)

(参考) 職員一人当たり平均給与月額(期末勤勉手当等を含む)の推移

(単位:円)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R元	全国自治体 精神科病院 平均(H30)
職員全体(※)	614,514	596,883	597,312	585,953	601,876
うち医師	1,414,915	1,358,280	1,329,330	1,355,876	1,341,178
うち看護師	563,933	547,123	530,121	535,392	555,531

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

令和元年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率(他会計繰入金対医業収益比率)は121.2%であり、前年度より11.2ポイント上回り、前年度に引き続き、100%を超える結果となった。

(表6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位:円)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元
総収益	1,605,357,769	1,680,357,364	1,561,447,796	1,666,225,051	1,731,785,962
医業収益	807,999,913	886,484,606	772,712,231	778,334,853	736,050,687
一般会計負担金 (収益的収入)	768,860,000	763,854,000	759,766,000	856,301,000	891,769,000
他会計繰入金対 医業収益比率 (%)	95.2	86.2	98.3	110.0	121.2

なお、資本的収入に関しては、従来の繰出基準では、建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していたが、県財政再建戦略期間中(平成21年度~平成23年度)に資本的収入への繰入れを休止し、以降実施していない。

(表7) 一般会計負担金(資本的収入)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	0	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

資産は、主に有形固定資産の減価償却及び現金預金の減少により、前年度末に比べ 231,793 千円(4.4%)減少し 5,044,785 千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還などにより前年度末に比べ 240,820 千円(7.6%)減少し、2,941,550 千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、当期純利益分など 9,026 千円(0.4%)が増加し、2,103,235 千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、152,099 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 36,549 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 241,788 千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は 126,238 千円、資金期末残高は 1,646,941 千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる「100%以上」を大きく上回る358.0%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、償還による企業債残高の減少及び当期純利益の継続的な計上等により、年々その比率は高まっており、当期は49.6%となっている。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より高くなったものの、指標の目安となる「100%以下」を下回る72.0%となっている。

(表8) 財務指標の推移

事項	年度	H29	推移	H30	推移	R元	全国
		流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	474.6	↘	394.3	↘
自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$	46.0	↗	47.5	↗	49.6	22.1
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	68.2	↗	70.5	↗	72.0	92.2

※ 流動比率:短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率:財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率:事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 第3次中期経営計画の着実な実施について

第3次中期経営計画の2年目となる令和元年度においても、病床利用率や外来患者数等の目標を下回る結果となった。

今後も、運営体制の強化に努め、安定した経営基盤の確立を図るとともに、第3次中期経営計画の着実な実施に取り組む必要がある。

(2) 医師をはじめとした医療スタッフの確保について

安定的な医療体制を確立するために、知事部局と連携し、熊本大学等への働きかけを行い、医療スタッフの確保・養成に努める必要がある。

とりわけ、児童・思春期医療の推進にあたっては、引き続き医療スタッフの一層の確保に努める必要がある。一方で、専門医の確保が難しい現状を踏まえると、これまで蓄積されたノウハウを活かし、専門性を高めていくことも必要である。

(3) 新たなニーズに対応した医療の展開について

児童・思春期医療及び患者の地域生活支援について、着実な運営に努めるとともに、引き続き利用者のニーズに対応した医療の展開を図る必要がある。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

包括的暴力防止プログラム(CVPPP)(*1)インストラクターによる講習会開催や精神科認定看護師(*2)の研修会講師派遣のほか、直近では、新型コロナウイルス感染症合併症患者の受入れ体制確保にも取り組まれており、引き続き、地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

*1患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

*2日本精神科看護協会が、認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認めた者(2020年度登録者数は、全国833名、県内7名。)

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

科目	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	対前年度比較		対医業収益比率(%)	
			A-B(円)	A/B×100(%)	令和 元年度	平成 30年度
医業収益	736,050,687	778,334,853	△ 42,284,166	94.6	100.0	100.0
入院収益	586,005,078	612,056,686	△ 26,051,608	95.7	79.6	78.6
外来収益	144,336,969	162,307,367	△ 17,970,398	88.9	19.6	20.9
その他医業収益	5,708,640	3,970,800	1,737,840	143.8	0.8	0.5
医業費用	1,663,799,680	1,573,454,185	90,345,495	105.7	226.0	202.2
給与費	1,168,414,142	1,055,562,121	112,852,021	110.7	158.7	135.6
材料費	58,261,517	62,517,503	△ 4,255,986	93.2	7.9	8.0
経費	267,751,298	301,903,255	△ 34,151,957	88.7	36.4	38.8
減価償却費	160,330,656	144,835,778	15,494,878	110.7	21.8	18.6
資産減耗費	1,437,426	202,545	1,234,881	709.7	0.2	0.0
研究研修費	7,604,641	8,432,983	△ 828,342	90.2	1.0	1.1
(医業損益)	△ 927,748,993	△ 795,119,332	△ 132,629,661	116.7	△ 126.0	△ 102.2
医業外収益	912,916,600	885,477,119	27,439,481	103.1	124.0	113.8
受取利息	632,475	620,764	11,711	101.9	0.1	0.1
一般会計負担金	891,769,000	856,301,000	35,468,000	104.1	121.2	110.0
長期前受金戻入	15,345,508	16,274,128	△ 928,620	94.3	2.1	2.1
その他医業外収益	5,169,617	12,281,227	△ 7,111,610	42.1	0.7	1.6
医業外費用	55,168,007	61,703,552	△ 6,535,545	89.4	7.5	7.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,163,507	61,672,849	△ 6,509,342	89.4	7.5	7.9
雑損失	4,500	30,703	△ 26,203	14.7	0.0	0.0
(経常損益)	△ 70,000,400	28,654,235	△ 98,654,635	△ 244.3	△ 9.5	3.7
特別利益	82,818,675	2,413,079	80,405,596	3,432.1	11.3	0.3
特別損失	5,342,021	3,030,957	2,311,064	176.2	0.7	0.4
(当年度純損益)	7,476,254	28,036,357	△ 20,560,103	26.7	1.0	3.6
総収益	1,731,785,962	1,666,225,051	65,560,911	103.9	235.3	214.1
総費用	1,724,309,708	1,638,188,694	86,121,014	105.3	234.3	210.5

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

科 目	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	令和 元年度	平成 30年度
固定資産	3,274,232,982	3,379,726,559	△ 105,493,577	96.9	64.9	64.1
有形固定資産	3,273,992,150	3,379,485,727	△ 105,493,577	96.9	64.9	64.0
土地	283,278,583	283,278,583	0	100.0	5.6	5.4
建物	5,344,249,286	5,318,520,576	25,728,710	100.5	105.9	100.8
減価償却累計額	△ 2,651,290,902	△ 2,527,149,765	△ 124,141,137	104.9	△ 52.6	△ 47.9
構築物	522,230,400	522,230,400	0	100.0	10.4	9.9
減価償却累計額	△ 367,418,340	△ 361,101,048	△ 6,317,292	101.7	△ 7.3	△ 6.8
器械備品	345,183,246	340,333,460	4,849,786	101.4	6.8	6.4
減価償却累計額	△ 273,350,531	△ 285,838,064	12,487,533	95.6	△ 5.4	△ 5.4
車輛	21,194,479	21,194,479	0	100.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 19,117,671	△ 18,642,094	△ 475,577	102.6	△ 0.4	△ 0.4
リース資産	88,128,000	88,128,000	0	100.0	1.7	1.7
減価償却累計額	△ 19,094,400	△ 1,468,800	△ 17,625,600	1,300.0	△ 0.4	△ 0.0
無形固定資産	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	1,770,551,926	1,896,851,641	△ 126,299,715	93.3	35.1	35.9
現金預金	1,646,940,931	1,773,179,223	△ 126,238,292	92.9	32.6	33.6
未収金	118,606,438	115,767,698	2,838,740	102.5	2.4	2.2
貸倒引当金	△ 632,830	0	△ 632,830	皆増	△ 0.0	0.0
貯蔵品	5,637,387	7,904,720	△ 2,267,333	71.3	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,044,784,908	5,276,578,200	△ 231,793,292	95.6	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

科 目	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	令和 元年度	平成 30年度
固定負債	2,049,436,483	2,288,394,290	△ 238,957,807	89.6	40.6	43.4
企業債	1,485,572,344	1,717,910,811	△ 232,338,467	86.5	29.4	32.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,485,572,344	1,717,910,811	△ 232,338,467	86.5	29.4	32.6
リース債務	51,408,000	69,034,200	△ 17,626,200	74.5	1.0	1.3
引当金	512,456,139	501,449,279	11,006,860	102.2	10.2	9.5
退職給付引当金	478,456,139	385,207,573	93,248,566	124.2	9.5	7.3
修繕引当金	34,000,000	116,241,706	△ 82,241,706	29.2	0.7	2.2
流動負債	494,572,835	481,089,066	13,483,769	102.8	9.8	9.1
企業債	232,338,467	225,631,685	6,706,782	103.0	4.6	4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	232,338,467	225,631,685	6,706,782	103.0	4.6	4.3
リース債務	17,625,600	17,625,000	600	100.0	0.3	0.3
未払金	179,856,881	170,359,055	9,497,826	105.6	3.6	3.2
預り金	6,003,887	9,854,326	△ 3,850,439	60.9	0.1	0.2
引当金	58,748,000	57,619,000	1,129,000	102.0	1.2	1.1
賞与引当金	58,748,000	57,619,000	1,129,000	102.0	1.2	1.1
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	397,540,874	412,886,382	△ 15,345,508	96.3	7.9	7.8
長期前受金	864,726,830	864,726,830	0	100.0	17.1	16.4
収益化累計額	△ 467,185,956	△ 451,840,448	△ 15,345,508	103.4	△ 9.3	△ 8.6
負債合計	2,941,550,192	3,182,369,738	△ 240,819,546	92.4	58.3	60.3
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	41.4	39.6
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	41.4	39.6
剰余金	13,247,792	4,221,538	9,026,254	313.8	0.3	0.1
資本剰余金	1,550,000	0	1,550,000	※皆増	0.0	0.0
受贈財産評価額	1,550,000	0	1,550,000	※皆増	0.0	0.0
利益剰余金	11,697,792	4,221,538	7,476,254	277.1	0.2	0.1
減債積立金	0	172,019,308	△ 172,019,308	※皆減	0.0	3.3
当年度未処分利益剰余金	11,697,792	△ 167,797,770	179,495,562	207.0	0.2	△ 3.2
資本合計	2,103,234,716	2,094,208,462	9,026,254	100.4	41.7	39.7
負債資本合計	5,044,784,908	5,276,578,200	△ 231,793,292	95.6	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	全国 (平成30年度)	
健全性 (資産及び 資産構成 比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	64.9	64.1	62.9	77.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	40.6	43.4	46.2	62.1
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	49.6	47.5	46.0	22.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	72.0	70.5	68.2	92.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	130.9	134.8	136.7	350.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	358.0	394.3	474.6	141.7
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	357.0	392.6	472.6	134.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	333.0	368.6	447.2	73.4
	活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.3	0.3	0.3
固定資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.7
減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	5.1	4.5	4.2	7.4
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.4	0.4	0.4	2.3
未収金回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	6.3	7.0	6.2	5.3
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	100.4	101.7	102.8	100.2
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	95.9	101.8	102.8	98.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	44.2	49.5	53.3	84.8
	企業債元金償還金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	140.7	155.8	158.8	232.4
	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	7,435	7,783	8,049	16,464
料金収入に 対する 比率等	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	30.9	29.1	28.6	13.2
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	7.6	8.0	8.9	1.7
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	38.4	37.1	37.4	14.9
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	160.0	136.3	126.3	61.2
	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	33,071	33,795	35,530	22,200

(備考)平成30年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立148病院の平均。